

【河川課所管 再評価審議資料】

○ 再評価対象箇所一覧表	・・・ p 1
○平成 2 8 年度 再評価実施箇所	
広域河川改修事業	・・・ p 2
総合流域防災事業	・・・ p 3
4) 一級河川 長良川	・・・ p 4～15
5) 一級河川 津保川	・・・ p 16～27
6) 一級河川 宮川	・・・ p 28～39
7) 一級河川 苔川	・・・ p 40～51
8) 一級河川 飛驒川	・・・ p 52～63

平成28年度 再評価対象箇所一覧表 10月27日審議箇所

[県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要			全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (H28.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和への 配慮事項	事業費縮減	費用対効果 分析	対応方針 (案)	特記 事項
						全体 事業量	実施済 事業量	事業 実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
4	広域河川 改修事業	一級河川 長良川	岐阜市、関市、 美濃市、郡上市	H18	H47	60.9km	1.5km	2.5%	37,284	6,530	17.5%	10	・新五流域総合治水 対策プラン ・長良川圏域河川 整備計画	—	・東海環状建設や企 業立地の増加 ・事業継続・早期完 了を希望	・水際部に多孔質 な空間を創出	建設発生土 の有効利用	3.6 (1.7)	継続				
									8,608	1,053	12.2%												
									28,676	5,477	19.1%												
5	広域河川 改修事業	一級河川 津保川	関市	H18	H47	4.15km	1.7km	41.0%	1,650	684	41.5%	10	・新五流域総合治水 対策プラン ・長良川圏域河川 整備計画	—	・東海環状建設や企 業立地の増加 ・事業継続・早期完 了を希望	・瀬や淵を保全す る ・明度を落とした 護岸を採用	建設発生土 の有効利用	5.4 (1.2)	継続				
									75	2	2.7%												
									1,575	682	43.3%												
6	広域河川 改修事業	一級河川 宮川	飛騨市、高山市	H18	H43	18.059km	0km	0.0%	15,336	8,213	53.6%	10	・新五流域総合治水 対策プラン ・宮川圏域河川整 備計画	—	・中部縦貫の開通に よる観光客の増加 ・事業継続・早期完 了を希望	・樹林帯や草地を 保存 ・景観に配慮し、 岩を保全	建設発生土 の有効利用	3.1 (2.3)	継続				
									2,907	948	32.6%												
									12,429	7,265	58.5%												
7	総合流域 防災事業	一級河川 苔川	高山市	H18	H35	1.4km	0.6km	42.9%	3,220	1,138	35.3%	10	・新五流域総合治水 対策プラン ・宮川圏域河川整 備計画	—	・中部縦貫の開通に よる観光客の増加 ・事業継続・早期完 了を希望	・みお筋を設け変 化を持たせる ・景観に配慮した 護岸を採用	建設発生土 の有効利用	7.3 (8.2)	継続				
									1,457	481	33.0%												
									1,763	657	37.3%												
8	広域河川 改修事業	一級河川 飛騨川	下呂市	H12	H39	6.1km	3.8km	62.3%	2,500	744	29.8%	16	・新五流域総合治水 対策プラン ・飛騨川圏域河川 整備計画	—	・濃飛横断の開通に よる宿泊客の増加 ・事業継続・早期完 了を希望	平水位より上の河 床掘削とし、瀬や 淵を保全	建設発生土 の有効利用	12.1 (2.3)	継続				
									185	38	20.5%												
									2,315	706	30.5%												

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

平成28年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内的の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 		

平成28年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川改修）	
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事	
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川及に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 		

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	4	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 長良川)	
事業実施箇所	岐阜市・関市・美濃市・郡上市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成18年度	完了予定年度	平成47年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>長良川では、平成16年に岐阜市から郡上市の沿川で、大規模な浸水被害が発生している。今後は河床掘削や護岸工、築堤、橋梁架替等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。</p>			
事業概要	<p>全体延長 L=60.9km 【河床掘削、護岸工、築堤、橋梁架替】</p>			
概要図	<p>①未改修区間（今川工区）</p> <p>H16.10 豪雨 浸水状況</p>			

再評価
広域河川改修事業
長良川



県土整備部 河川課

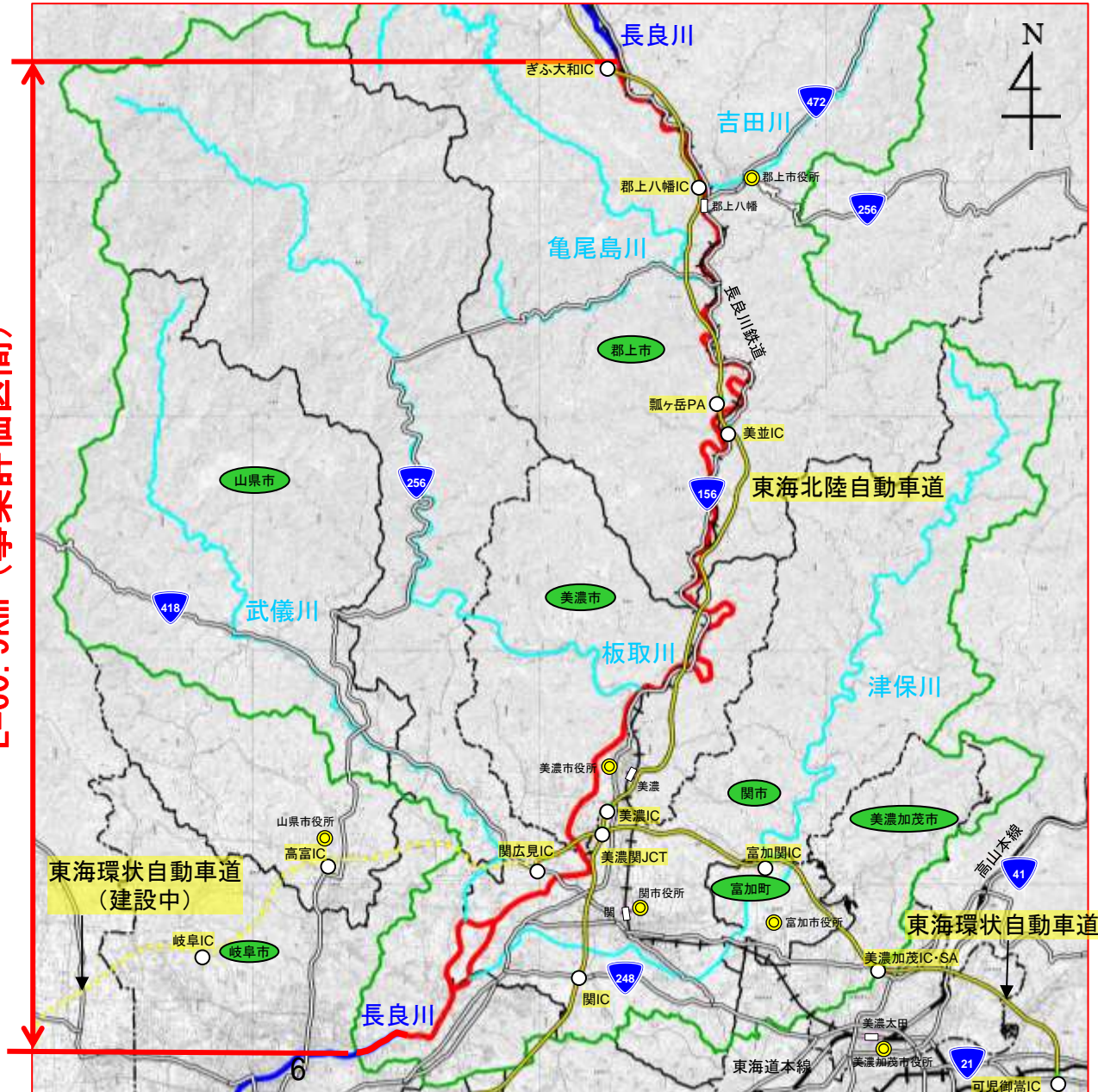
位置図



長良川 流域図

広域河川改修事業 長良川
L=60.9km (事業評価区間)

- 凡例
- 流域界
 - - - 市町村界
 - 対象河川
 - 事業区間
 - 河川
 - 高速道路
 - 国道
 - JR線
 - +++ 長良川鉄道



事業概要

- 事業箇所：岐阜市、関市、美濃市、郡上市
- 流域面積：1,590km²(県管理区間)
- 事業評価区間：60.9km
- 事業費：約373億円
- 事業期間：H18～H47年度
- 計画規模：1/20年(板取川合流点下流)、1/10年(板取川合流点上流)
- 計画流量：5,400m³/s～1,200m³/s
- 事業内容：河床掘削、護岸工、築堤、橋梁架替 等

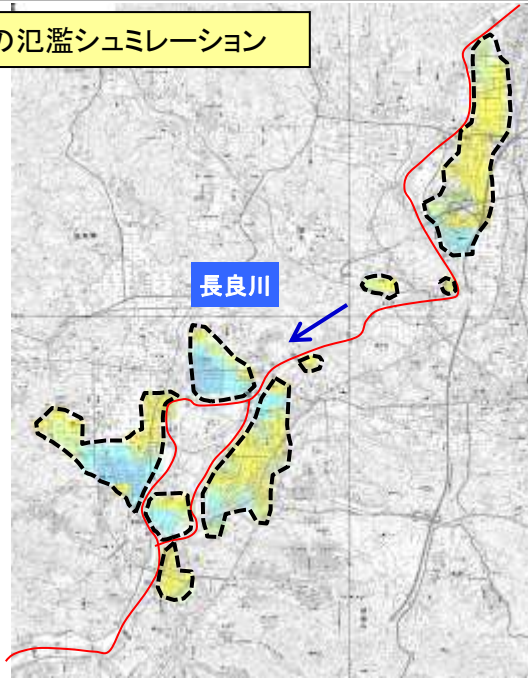
標準横断図



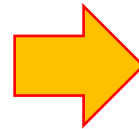
事業の効果

■ 1/20規模(板取川合流点上流1/10規模)の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約900ha、浸水区域内人口約7,600人、浸水家屋数約2,400戸)は、事業を実施することで解消

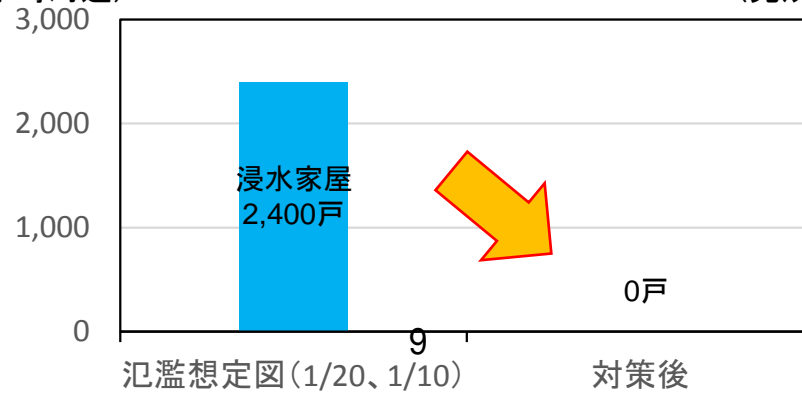
岐阜市～関市付近の氾濫シュミレーション



1/20規模の出水による氾濫想定図
(着手時河道)



1/20規模相当の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

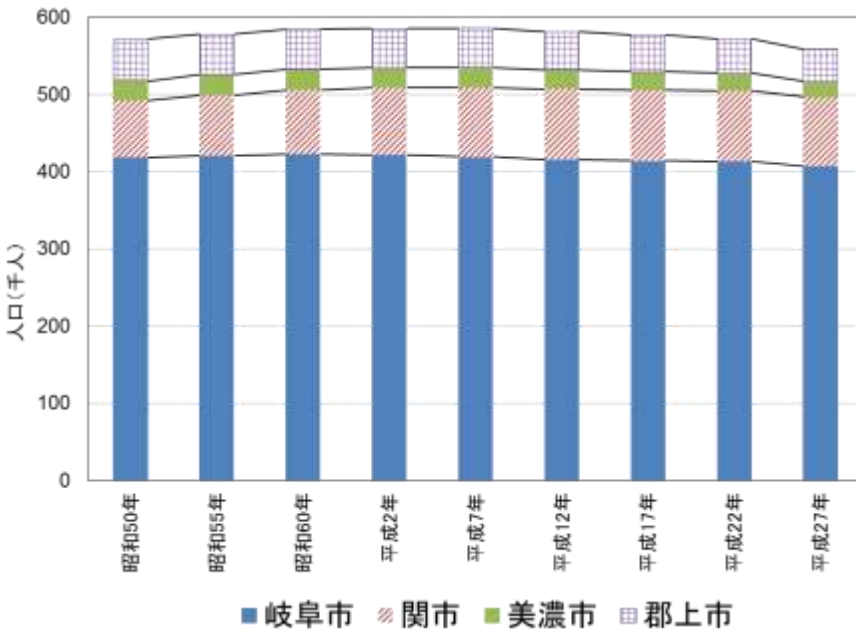
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 3.6 \quad \boxed{\text{前回再評価(H23)} = 1.7}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口は、約56万人であり、ほぼ横ばい
- 東海環状自動車道の建設が進んでおり、今後流域内の開発が見込まれる

長良川流域の関係市の人口推移



出典: 国勢調査

東海環状自動車道整備状況



事業の進捗状況

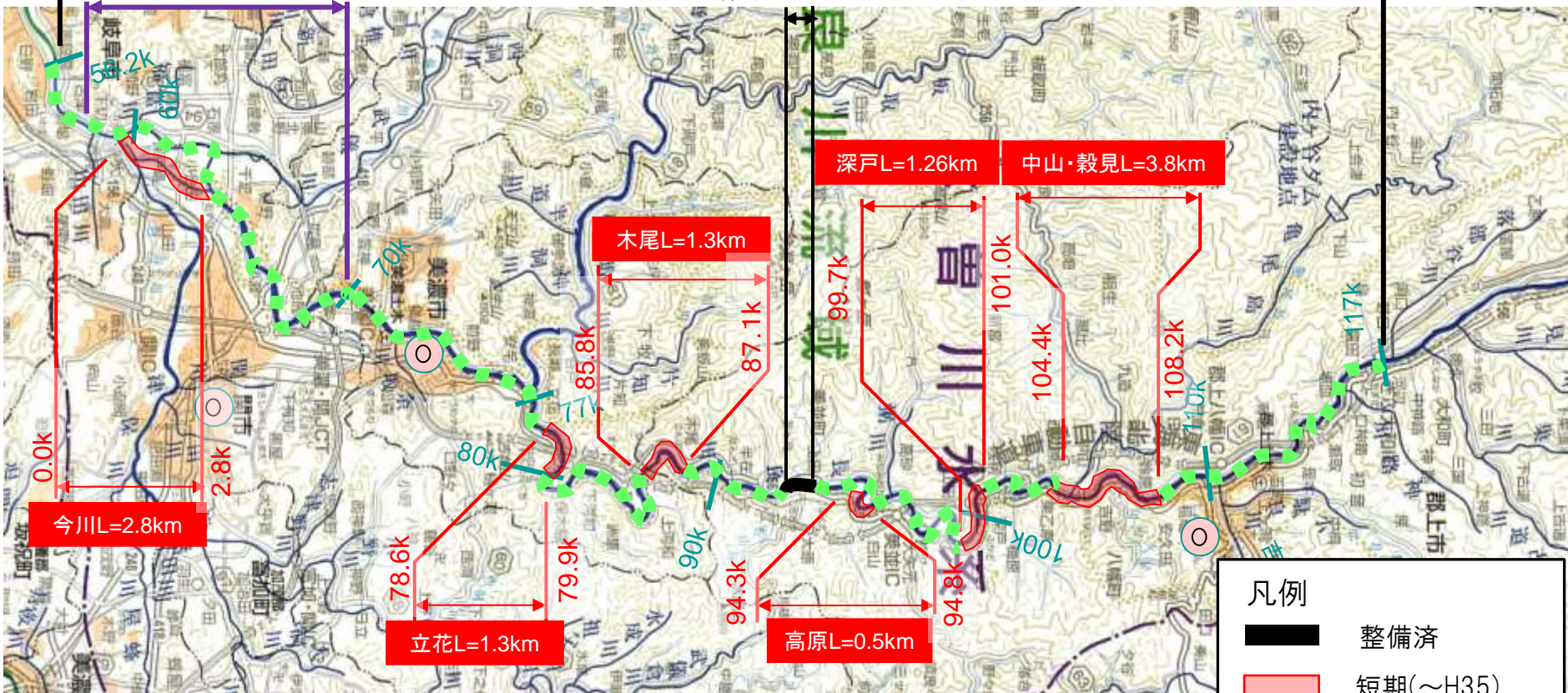
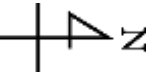
■下流は床上浸水対策特別緊急事業 (H18～H23) にて当面の浸水対策を実施済みであり、概ねH35までに、浸水被害の大きい地区において河川改修を進める

全体進捗率 18%

全体延長 L= 60.9km

整備済 L=1.5km

床上事業 (H18～H23)



凡例

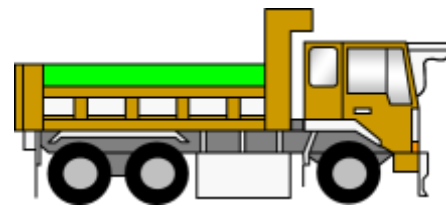
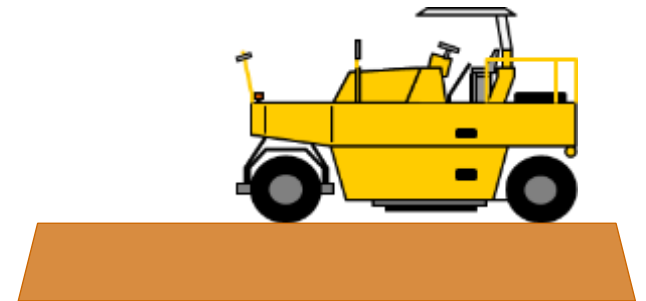
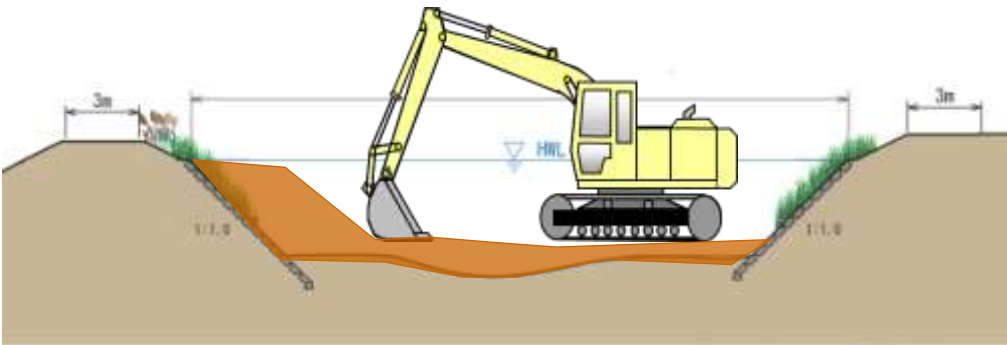
- 整備済
- 短期 (~H35)
- 中期 (H36~)

コスト削減の取り組み

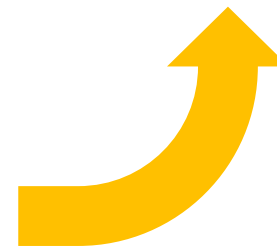
■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用



他工事現場に運搬

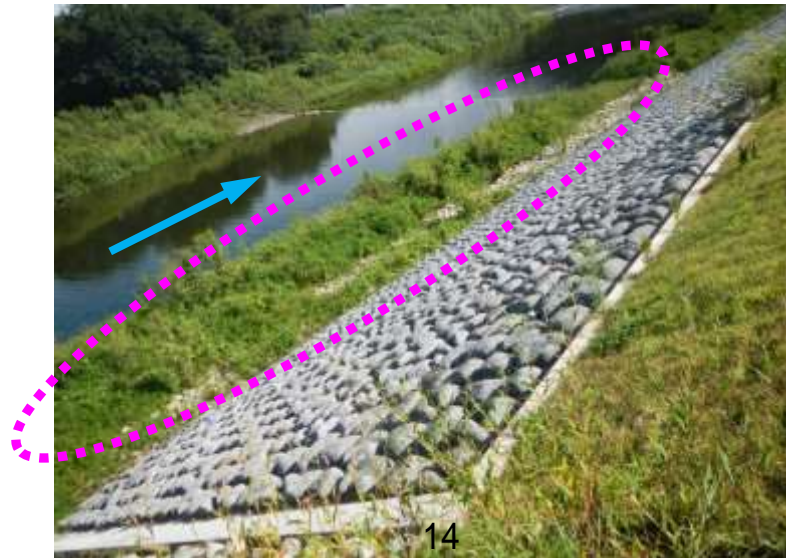
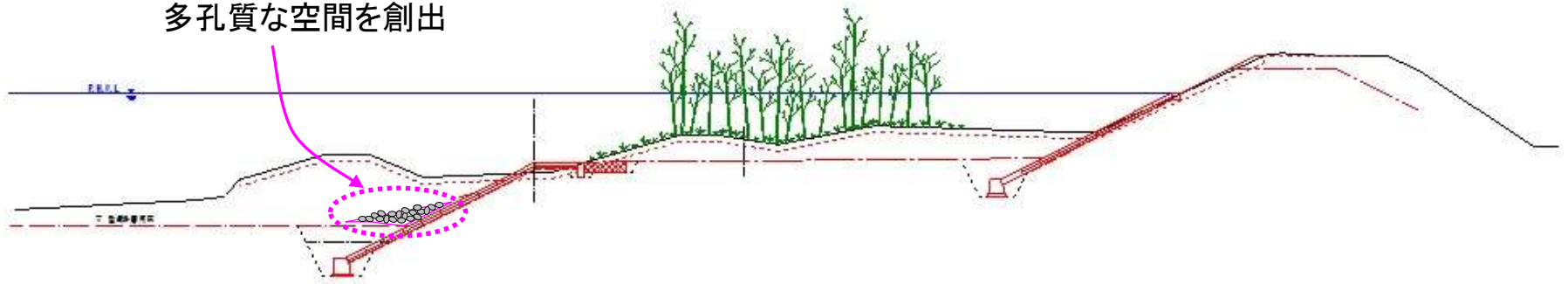


コスト削減額：約680百万円

環境への配慮

■今川工区(関市)では、「オオサンショウウオ」などに配慮し、水際に寄石を行い、多孔質な空間の創出に努める

寄石等により水際部に
多孔質な空間を創出



対応方針（案）

- 長良川の河川事業は、岐阜市、関市、美濃市、郡上市などの浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

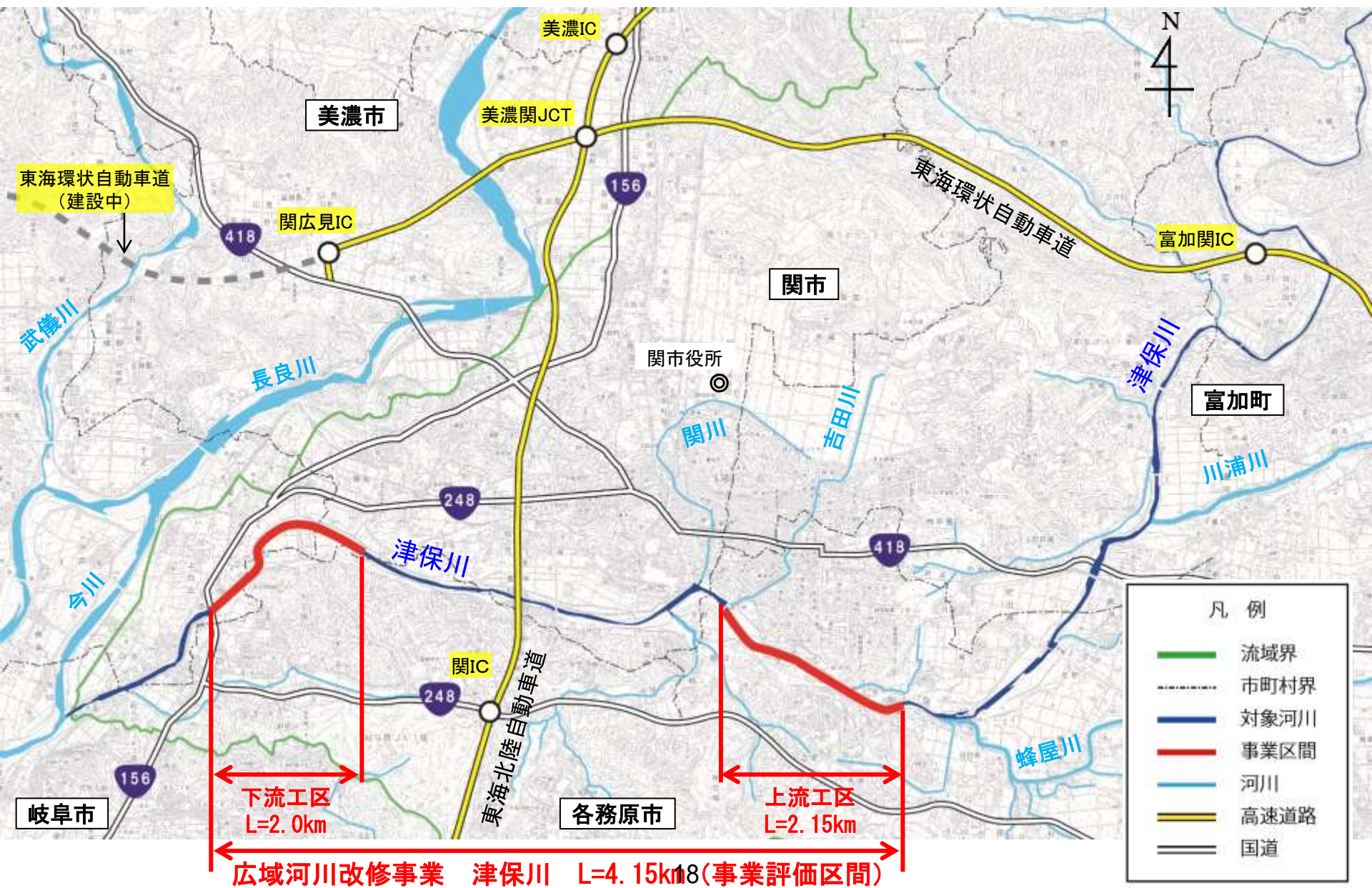
番号	5	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 津保川)	
事業実施箇所	関市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成18年度	完了予定年度	平成47年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	津保川では、平成4年、平成11年に浸水被害が発生している。今後は河床掘削や護岸工、築堤等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=4.15km 【河床掘削、護岸工、築堤】			
概要図				
	<p>①未改修区間（9.0km 付近）</p>	<p>S11.9 豪雨 浸水状況</p>		

再評価
広域河川改修事業
津保川



県土整備部 河川課

位置図



事業概要

- 事業箇所： 関市
- 流域面積： 292km²
- 事業評価延長： 4.15km
- 総事業費： 約17億円
- 事業期間： H18年度～H47年度
- 計画規模： 1/20年
- 計画流量： 1,000m³/s～980m³/s
- 事業内容： 河床掘削、護岸工、築堤

標準横断図

2k9 (関市小屋名) 付近



事業の必要性

■平成11年に、津保川沿川において、溢水等による浸水被害が発生

浸水状況図

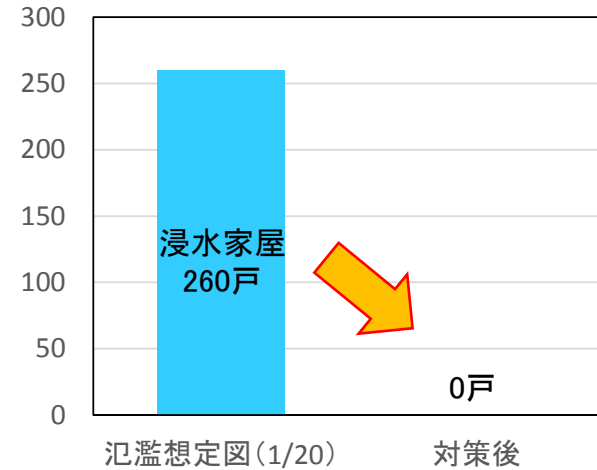


H11.9洪水 浸水状況

発生年月日	最大2日雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上浸水	床下浸水	計
H11.9.15	352	216	59	134	193

事業の効果

■ 1/20規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約130ha、浸水区域内人口約900人、浸水家屋数約260戸)は、事業を実施することで解消



■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

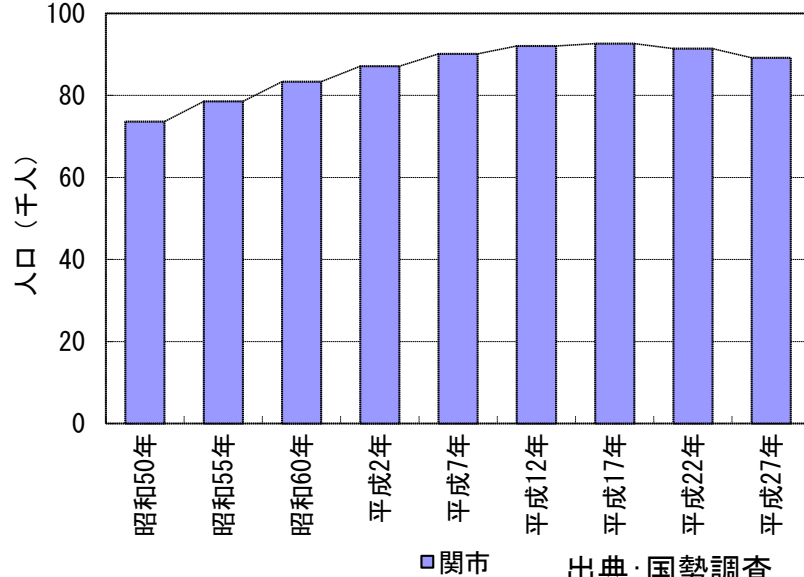
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 5.4 \quad \boxed{\text{前回再評価(H23)} = 1.2}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 関市の人口は、約9万人であり、ほぼ横ばい
- 関テクノハイランド(工業団地)が完成するなど、流域内の開発が進んでいる

関市の人口推移



出典: 国勢調査



関テクノハイランド(平成18年完成)

東海環状自動車道整備状況



事業の進捗状況

■概ねH47までに、流下能力が不足している区間の河川改修を進める

全体進捗率 42%

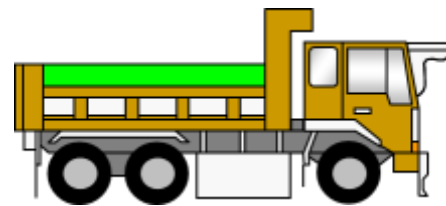
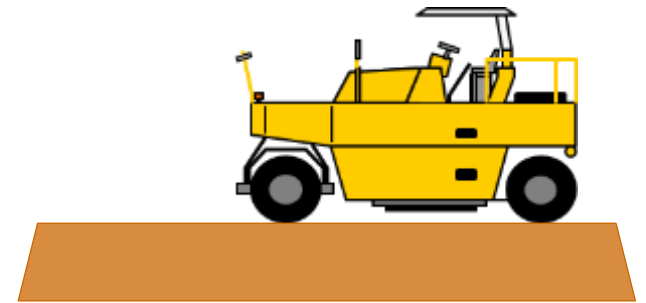
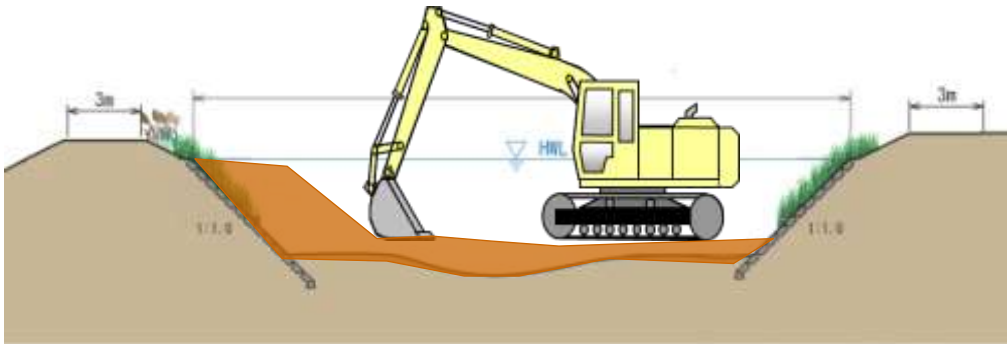


コスト削減の取り組み

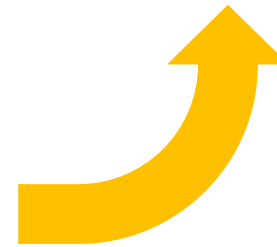
■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用



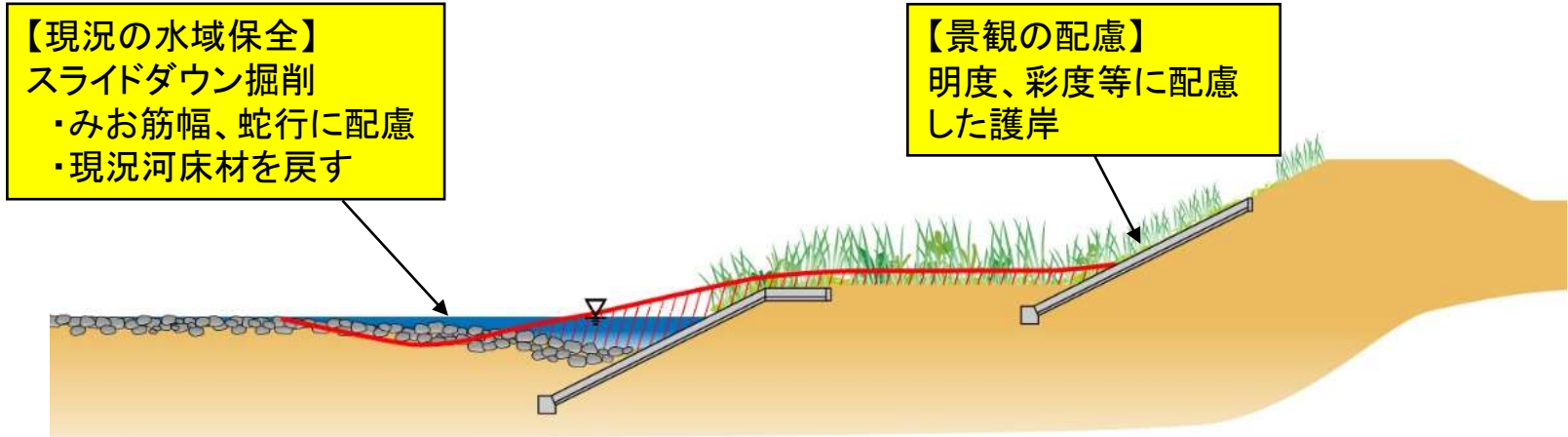
他工事現場に運搬



コスト削減額：約6百万円

環境への配慮

- 現存する淵や水際部を極力保全し、生物の生息・生育環境を保全する
- 明度を落とした護岸を採用し、周辺の景観に対して明るすぎず、護岸が浮き立たないようにする



水際部の保全(寄せ石)



明度を落とした護岸



対応方針（案）

- 津保川の河川事業は、関市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、津保川改修促進協議会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

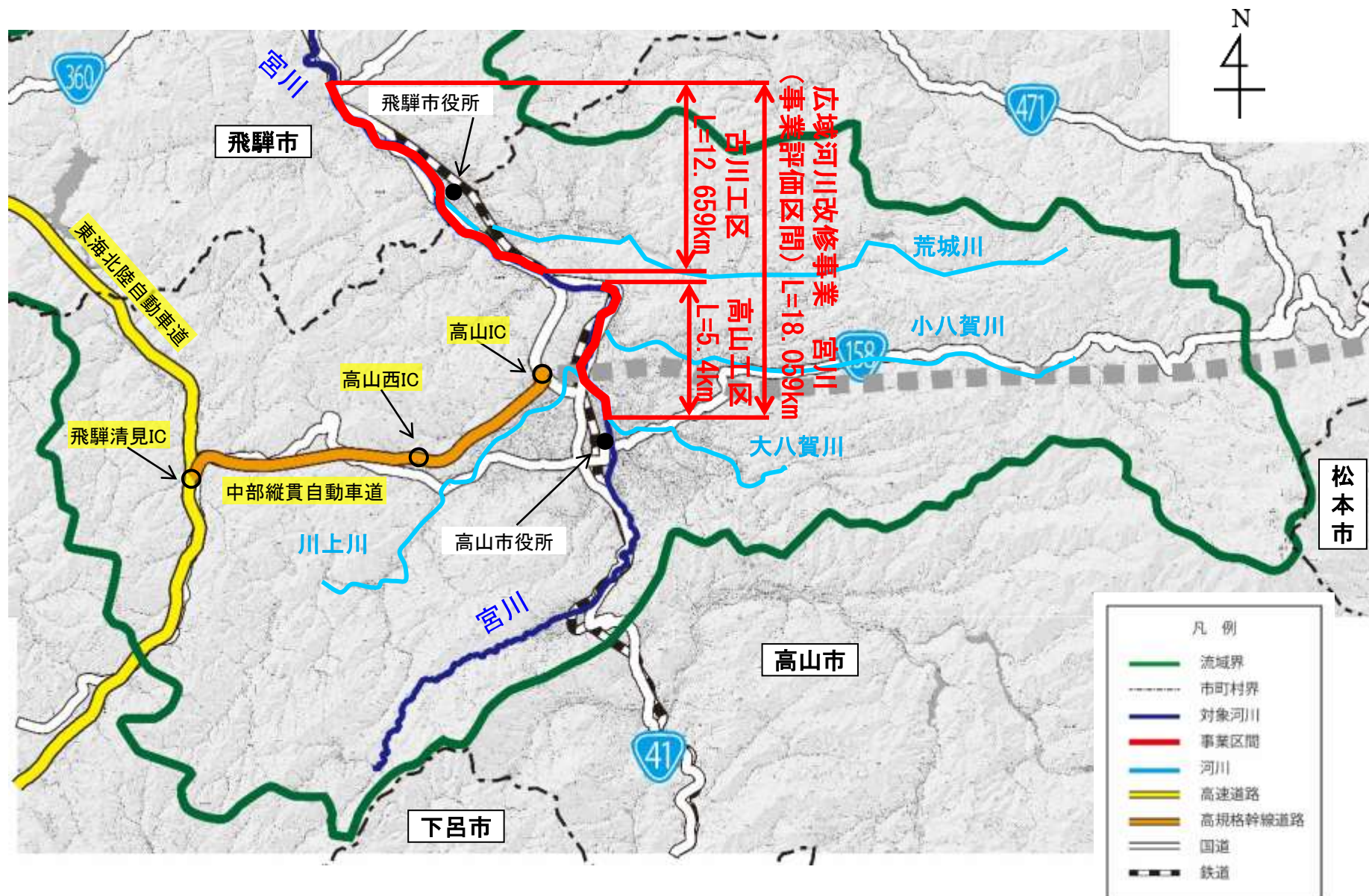
番号	6	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 宮川)	
事業実施箇所	飛騨市・高山市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成18年度	完了予定年度	平成43年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>宮川では、平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生している。今後は河床掘削や護岸工、築堤、橋梁架替等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。</p>			
事業概要	<p>全体延長 L=18.059km 【河床掘削、護岸工、築堤、橋梁架替】</p>			
概要図	<p>①未改修区間(鷹狩橋上流)</p> <p>H26.8 豪雨 浸水状況</p>			

再評価
広域河川改修事業
宮川



県土整備部 河川課

位置図



事業概要

- 事業箇所 : 飛騨市、高山市
- 流域面積 : 627km²(荒城川合流後地点)
- 事業評価区間 : 18.059km
- 総事業費 : 約153億円
- 事業期間 : H18年～H43年度
- 計画規模 : 1/30年
- 計画流量 : 2,800m³/s～790m³/s
- 事業内容 : 河床掘削、護岸工、築堤、橋梁工

標準横断図



事業の必要性

■平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生

浸水状況図



H16.10洪水 浸水状況
(飛騨市古川町地内)



H26.8洪水 出水状況
(飛騨市古川町地内)



H26.8洪水 浸水状況
(高山市国府町地内)

凡例	
	H16.10洪水
	H26.8洪水

発生年月日	最大2日雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上浸水	床下浸水	計
H16.10.20	257.0	218.6	218	220	438
H26.8.17	268.4	19.3	0	4	4

※最大2日雨量は荒城川合流後地点の流域平均雨量

事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約560ha、浸水区域内人口約6,900人、浸水家屋数約2,000戸)は、事業を実施することで解消

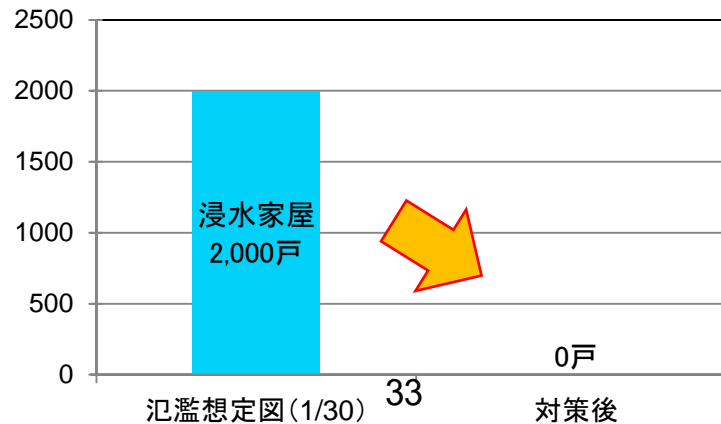
飛騨市古川町付近の氾濫シュミレーション



1/30規模の出水による氾濫想定図
(着手時河道)



1/30規模の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

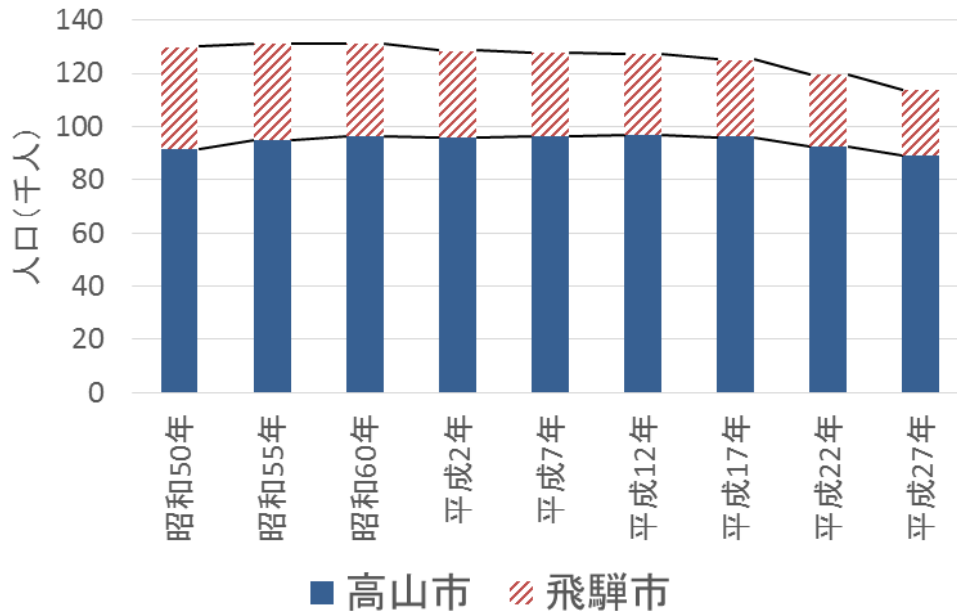
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 3.1 \quad \boxed{\text{前回再評価(H23)} = 2.3}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口は、約12万人であり、近年減少傾向
- 中部縦貫自動車道の整備が進むことにより、高山や古川市街地へのアクセスが向上し、観光客の増加が見込まれる

宮川流域の関係市の人口推移



出典:国勢調査

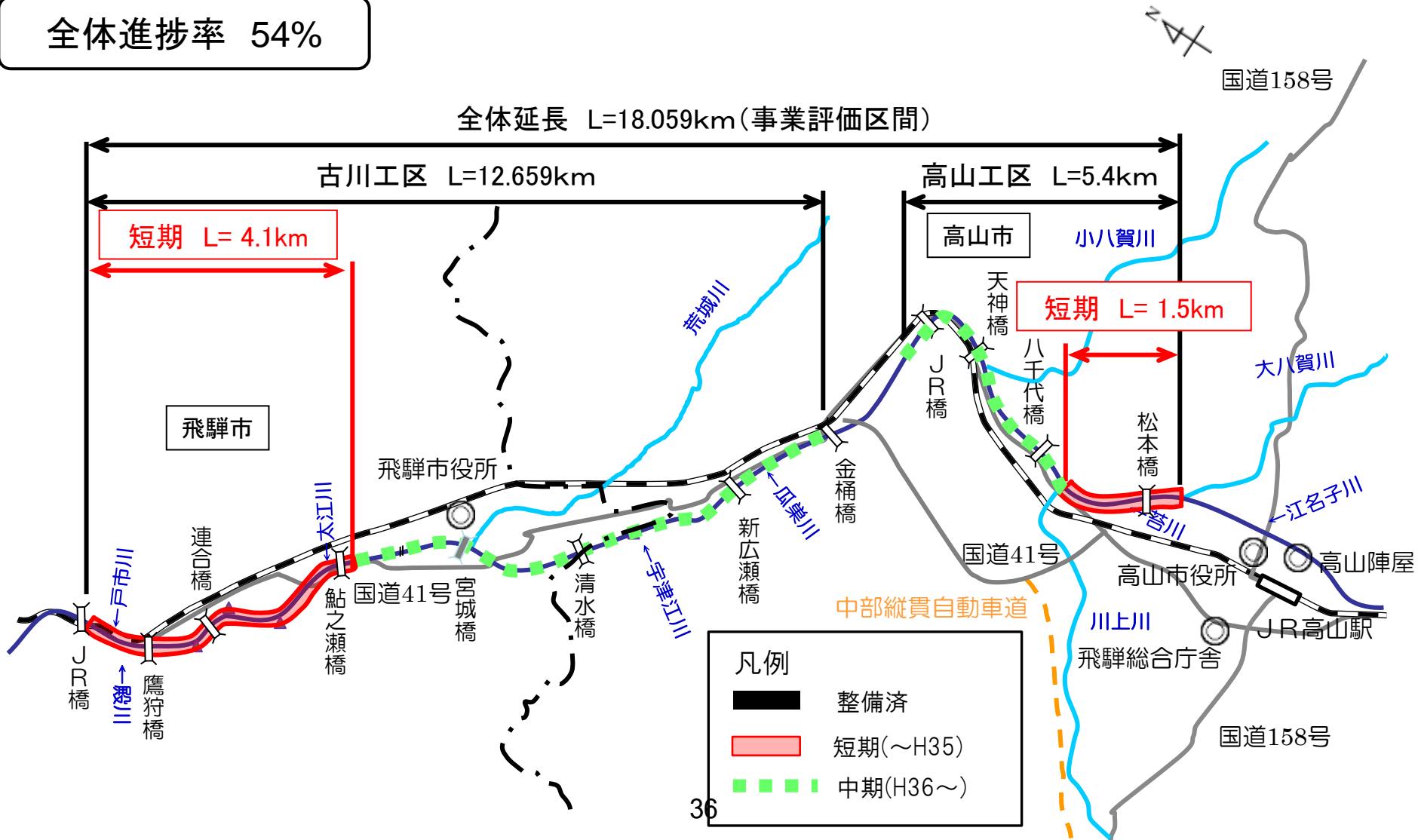
中部縦貫自動車道の整備状況



事業の進捗状況

■概ねH35までに、戸市川合流点～太江川合流点間及び川上川合流点～大八賀川合流点間の河川改修を進める

全体進捗率 54%

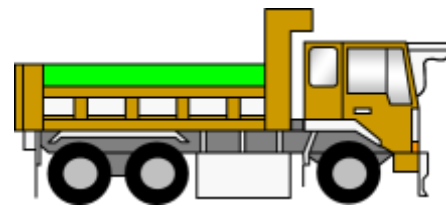
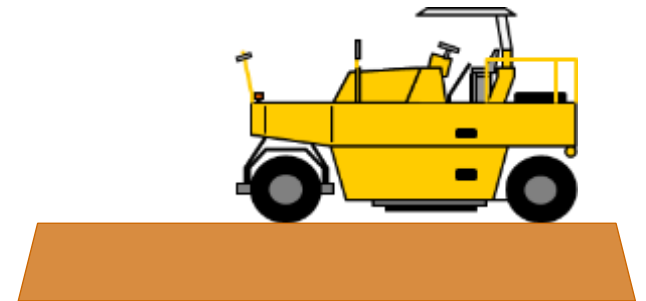
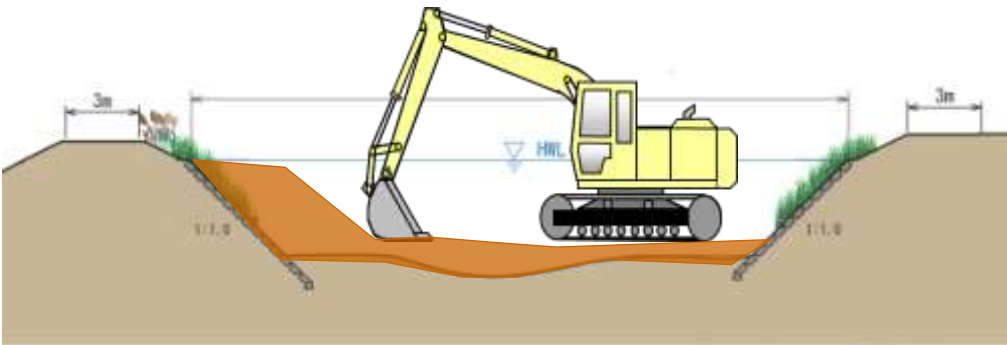


コスト削減の取り組み

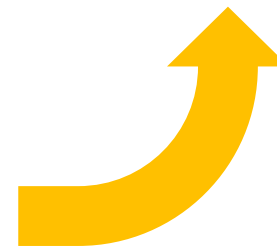
■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用



他工事現場に運搬



コスト削減額：約110百万円

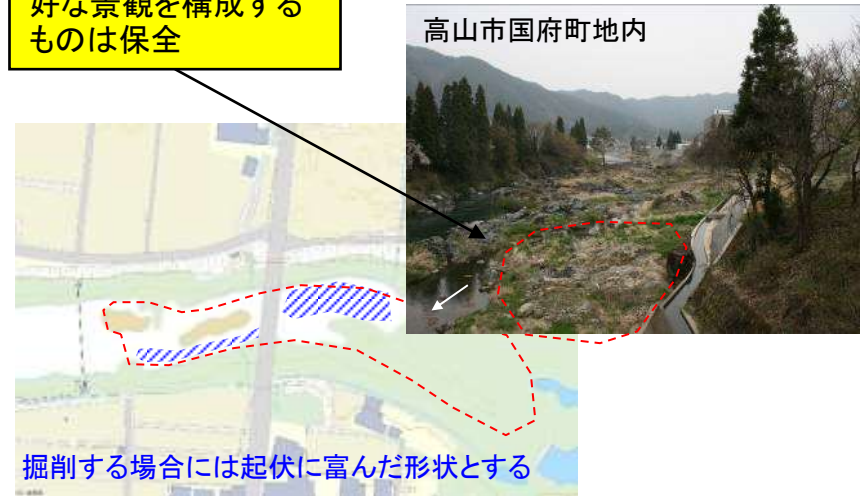
環境への配慮

- 鳥の営巣地となっている樹林帯や草地を保全する
- 露出した岩など、良好な景観を構成するものは保全する
- 現在の「みお筋」や蛇行を保全するため、スライドダウン掘削とする

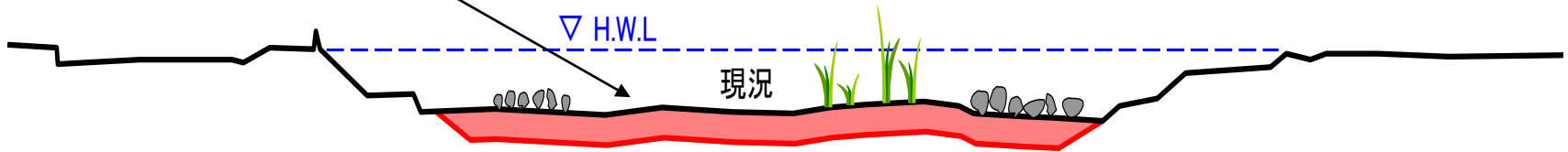
鳥などの営巣地となっている樹林帯、草地の保全



露出した岩など、良好な景観を構成するものは保全



スライドダウン掘削とし、みお筋や蛇行に配慮



対応方針(案)

- 宮川の河川事業は、飛騨市、高山市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

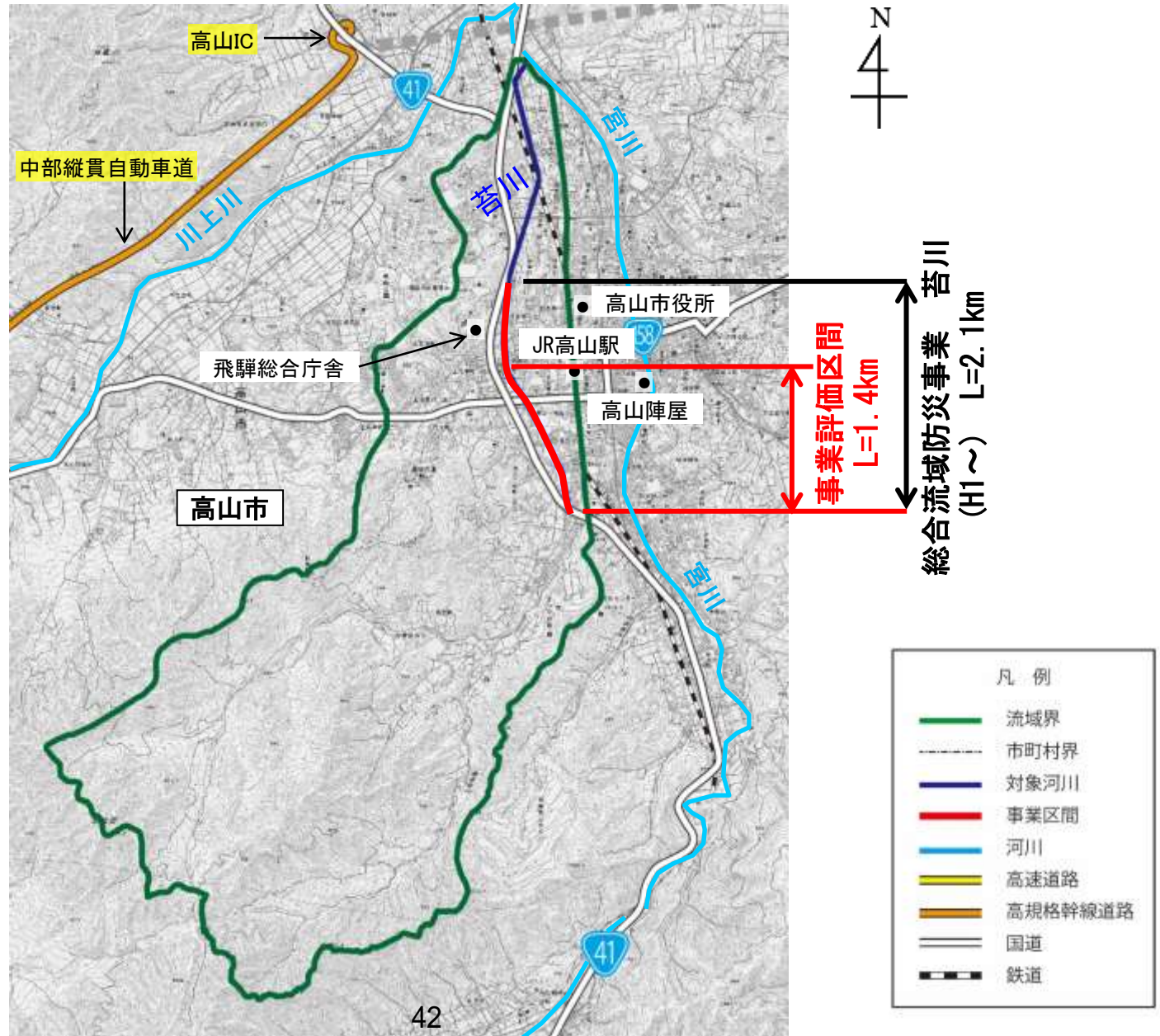
番 号	7	事 業 名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 苔川)	
事業実施箇所	高山市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成18年度	完了予定年度	平成35年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>苔川では、平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生している。今後は河床掘削や護岸工、橋梁架替等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。</p>			
事業概要	<p>全体延長 L=1.4km 【河床掘削、護岸工、橋梁架替】</p>			
概要図				

再評価
総合流域防災事業
苔川



県土整備部 河川課

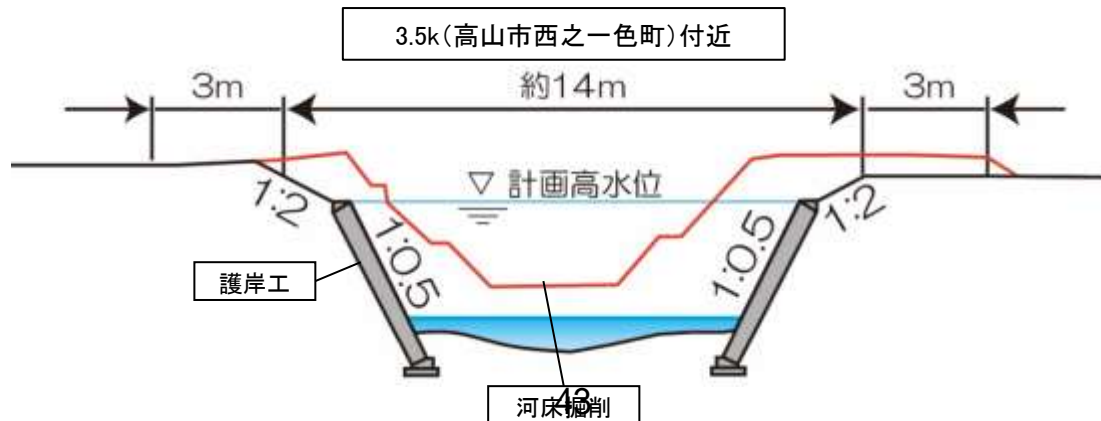
位置図



事業概要

- 事業箇所：高山市
- 流域面積：19.8km²
- 事業評価区間：1.4km
- 総事業費：約32億円
- 事業期間：H18年～H35年度
- 計画規模：1/30年
- 計画流量：210m³/s～155m³/s
- 事業内容：河床掘削、護岸工、橋梁工

標準横断図



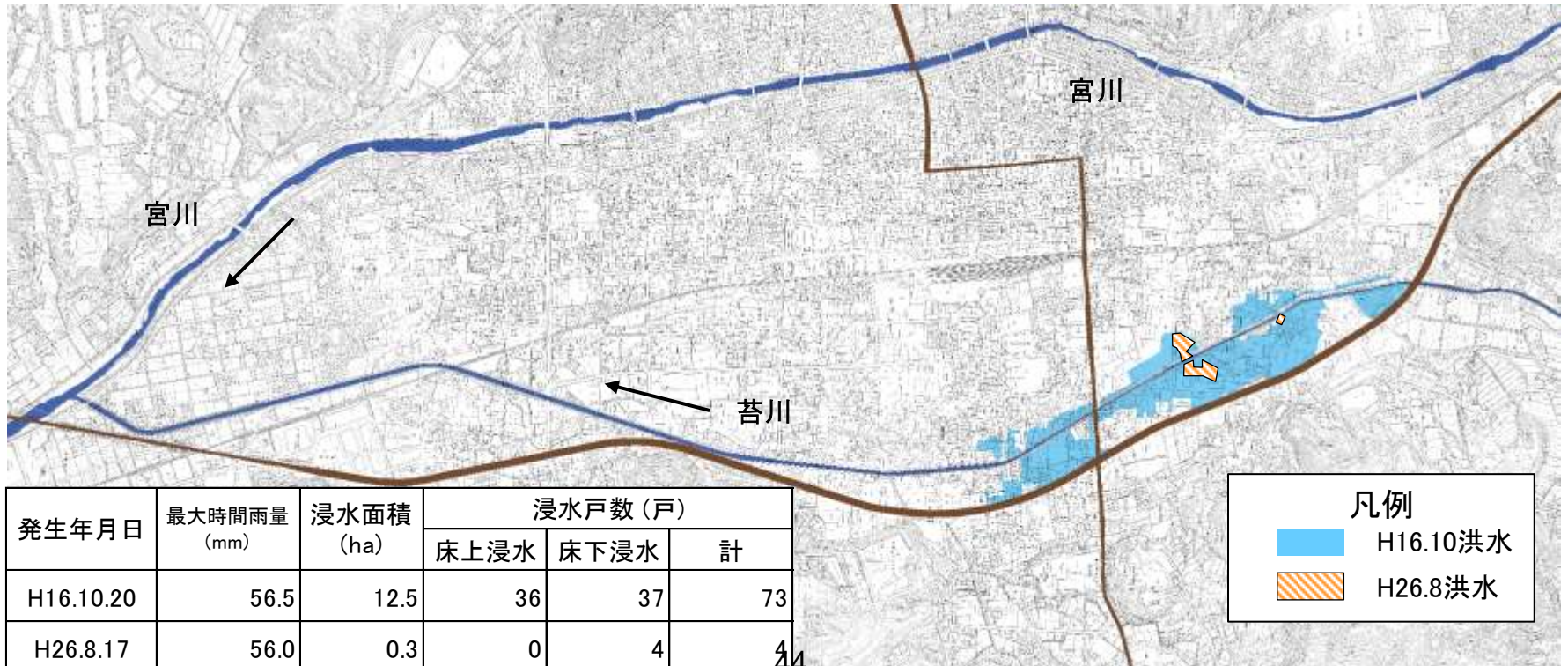
事業の必要性

■平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生

H16.10出水 被災状況

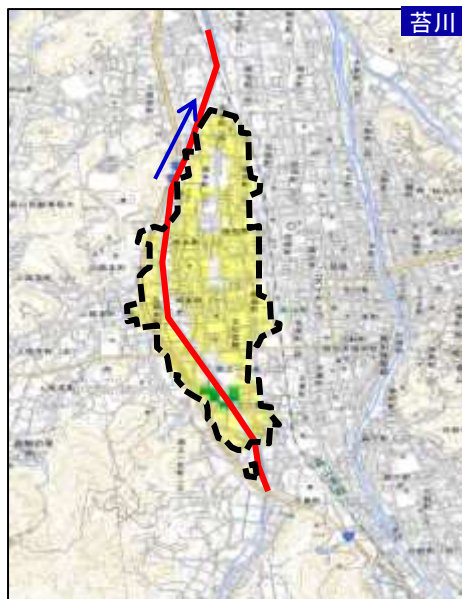


H26.8出水 浸水状況

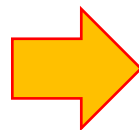


事業の効果

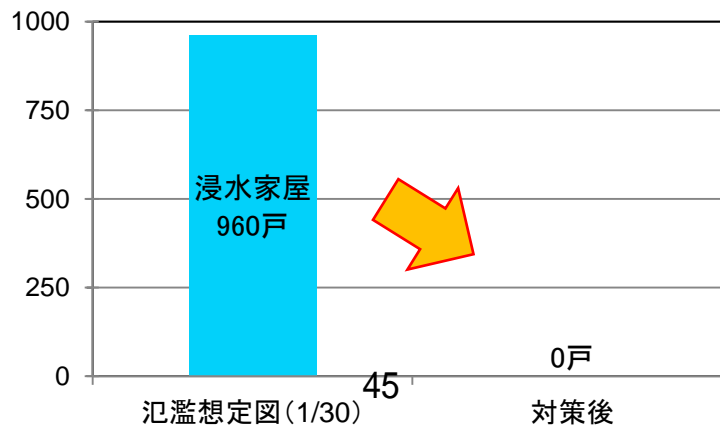
■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約80ha、浸水区域内人口約2,700人、浸水家屋数約960戸)は、事業を実施することで解消



1/30規模の出水による氾濫想定図
(着手時河道)



1/30規模の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

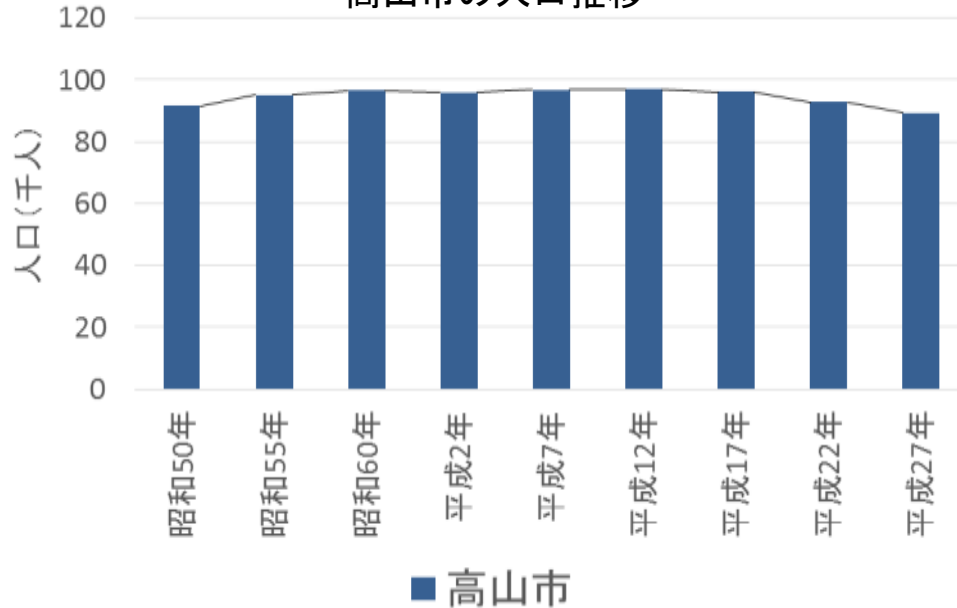
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 7.3 \quad \boxed{\text{前回再評価(H23)} = 8.2}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

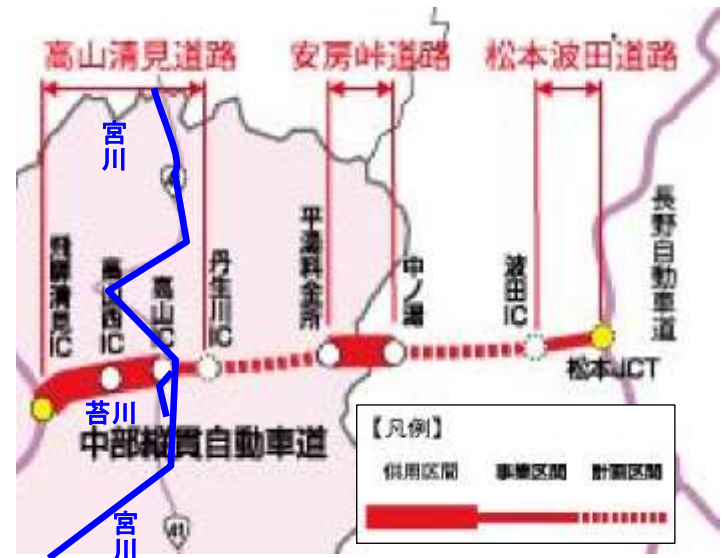
- 流域の高山市の人口は、約9万人であり、ほぼ横ばい
- 中部縦貫自動車道の整備が進むことにより、高山市街地へのアクセスが向上し、観光客の増加が見込まれる

高山市の人口推移



出典:国勢調査

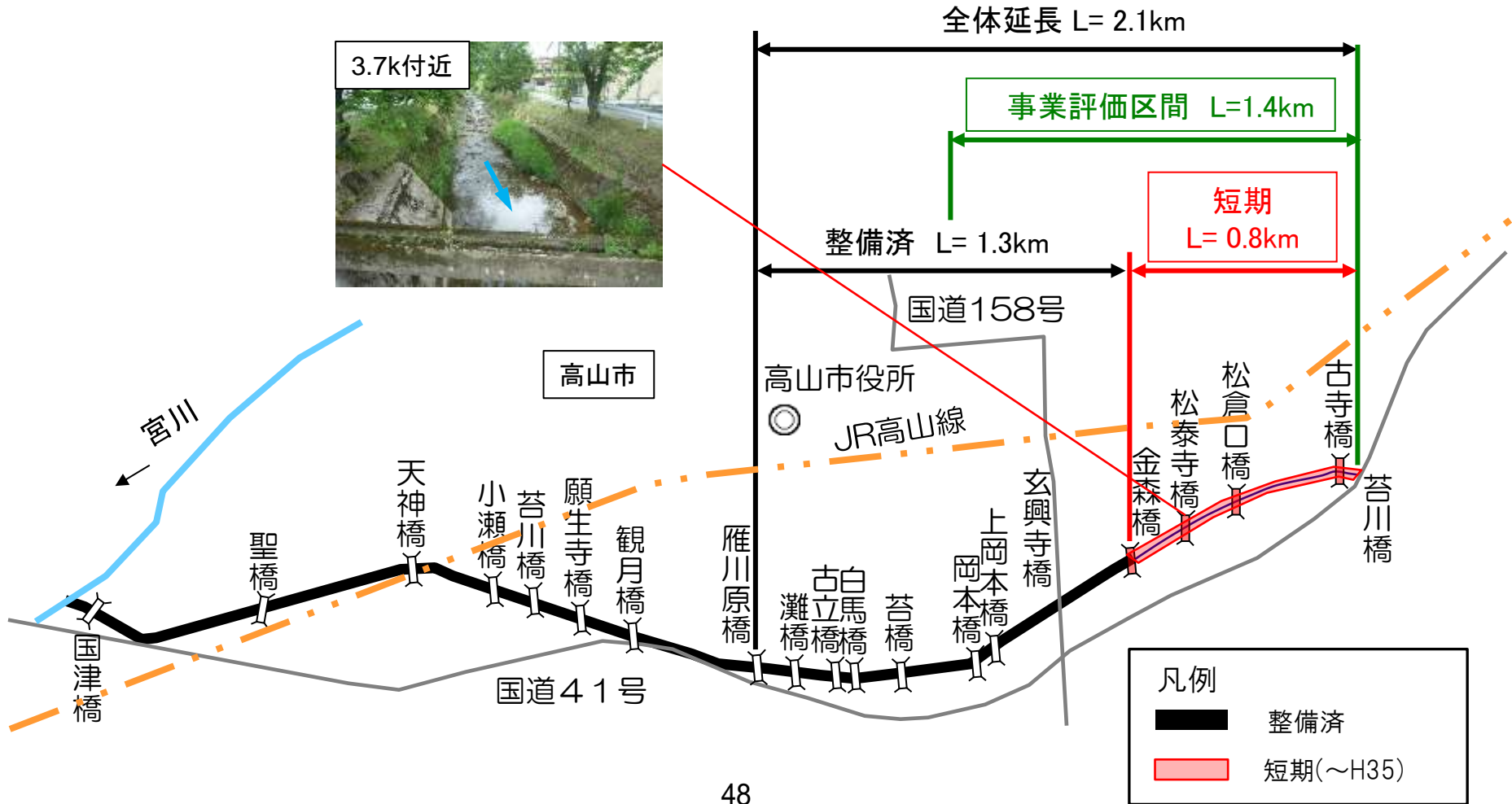
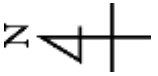
中部縦貫自動車道の整備状況



事業の進捗状況

■ 金森橋までは整備済みであり、概ねH35までに河川改修を完了する。

全体進捗率 35%

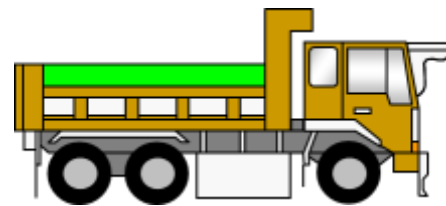
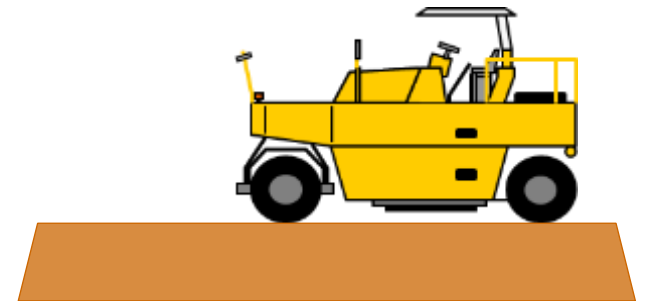
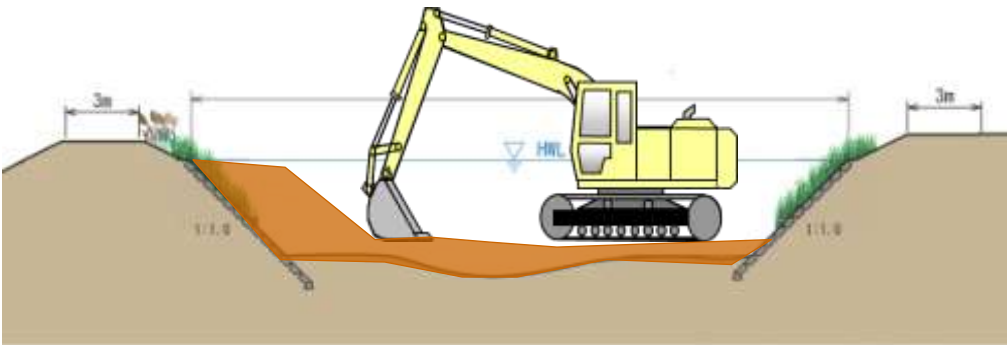


コスト削減の取り組み

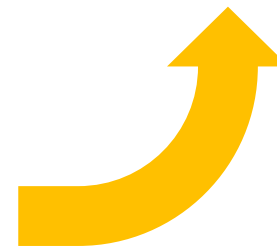
■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用



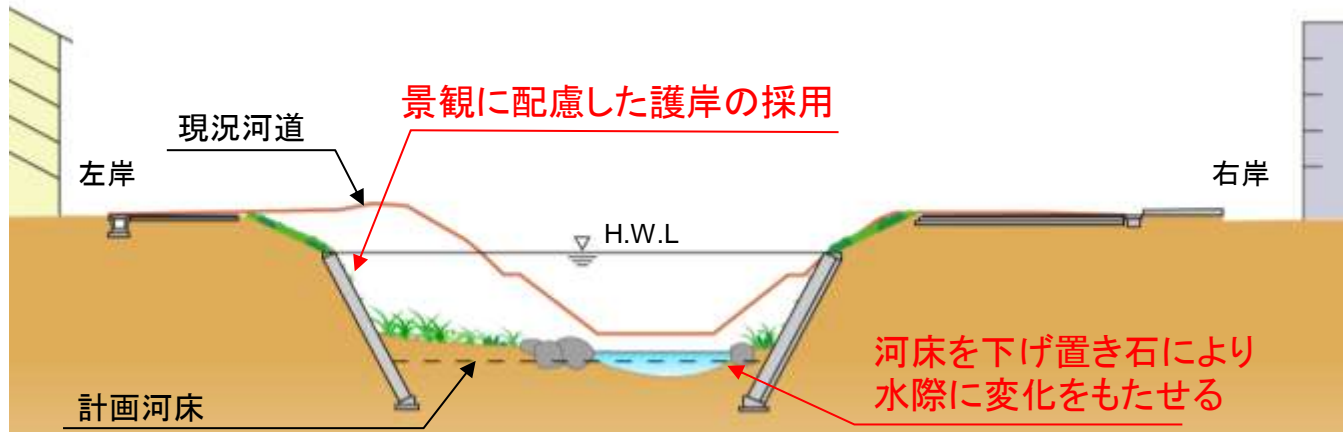
他工事現場に運搬



コスト削減額：約10百万円

環境への配慮

- 河床部に自然な形状の「みお筋」を創出し、置き石等により水際に変化を持たせる
- 観光地であるため、景観に配慮した護岸を採用する



水際植生の回復状況



景観に配慮した護岸の採用



対応方針（案）

- 苔川の河川事業は、高山市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

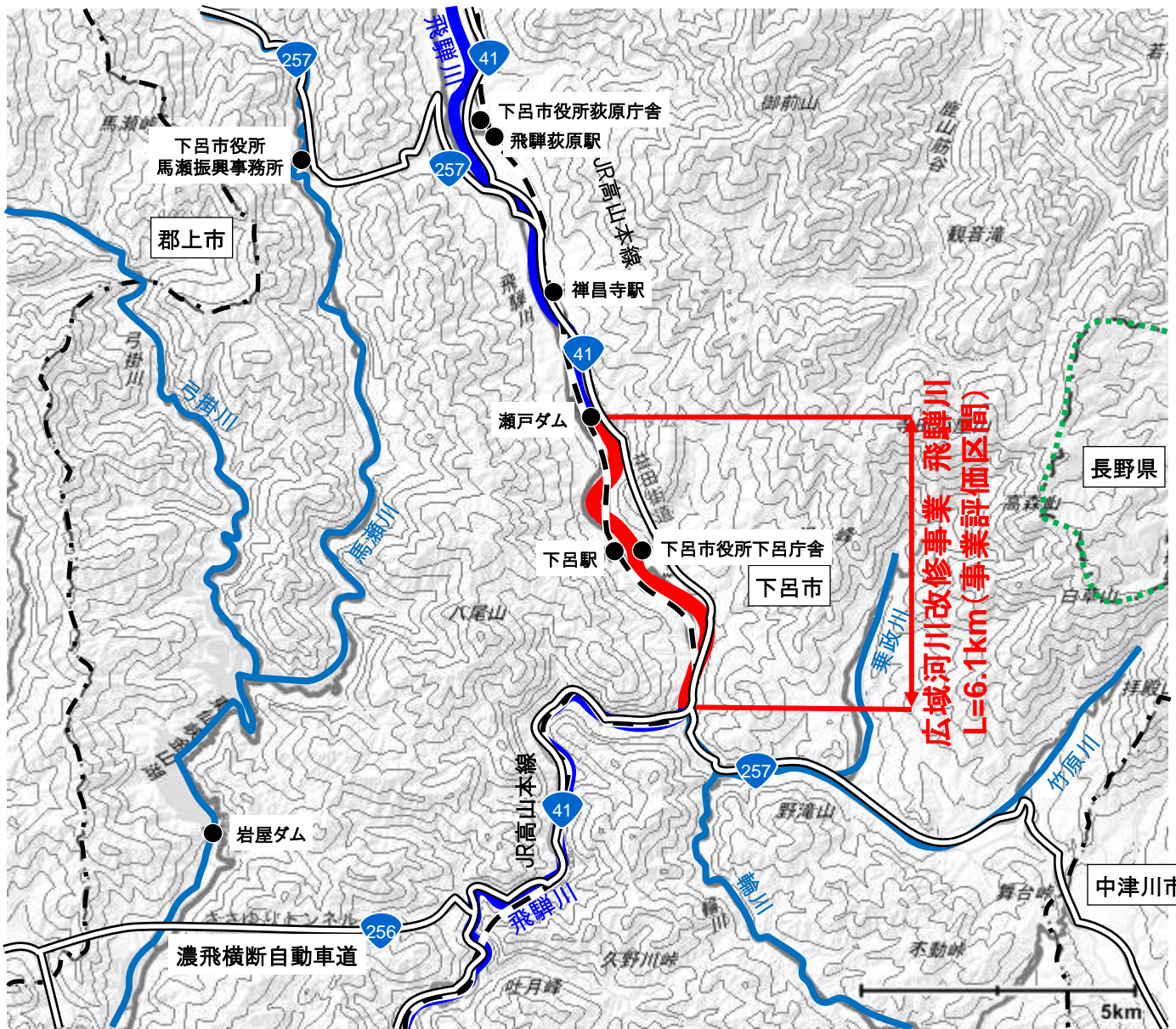
番号	8	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 飛騨川)	
事業実施箇所	下呂市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成12年度	完了予定年度	平成39年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>飛騨川では、昭和58年に大規模な浸水被害が発生し、平成11、16年にも浸水被害が発生している。今後は河床掘削や護岸工、築堤等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。</p>			
事業概要	<p>全体延長 L=6.1km 【河床掘削、護岸工、築堤】</p>			
概要図	<p>The map shows the Hida River (飛騨川) flowing through the region. A red line indicates the 6.1km project zone. Key locations include Takayama City (高山市), Takayama Station (高松駅), and the project area near the confluence of the river. A legend identifies symbols for flow lines, village boundaries, river types, rivers, roads, and railways. A north arrow and a 5km scale bar are also present.</p>			
	<p>①未改修区間 (4.1km 付近)</p>	<p>S33.7 豪雨 被災状況</p>		

再評価
広域河川改修事業
飛騨川



県土整備部 河川課

位置図



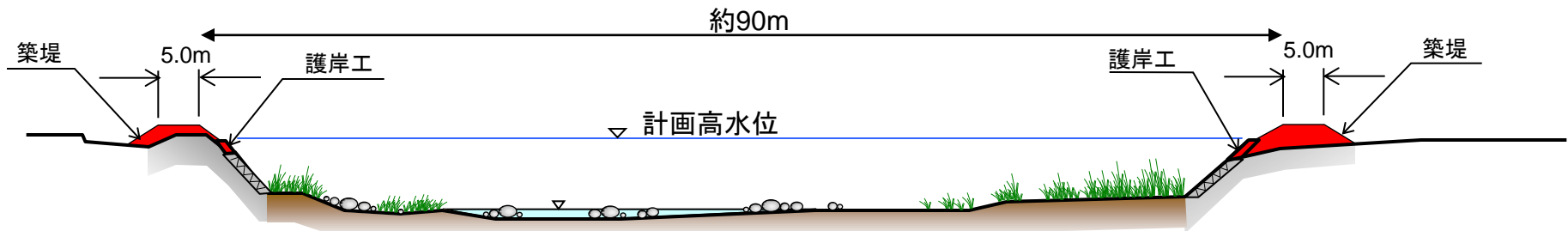
凡例	
	流域界
	市町村界
	対象河川
	事業区間
	河川
	国道
	鉄道

事業概要

- 事業箇所 : 下呂市
- 流域面積 : 945km²(下呂大橋地点)
- 事業評価区間 : 6.1km
- 事業費 : 約25億円
- 事業期間 : H12~H39年度
- 計画規模 : 1/15年
- 計画流量 : 3,000m³/s
- 事業内容 : 河床掘削、護岸工、築堤 等

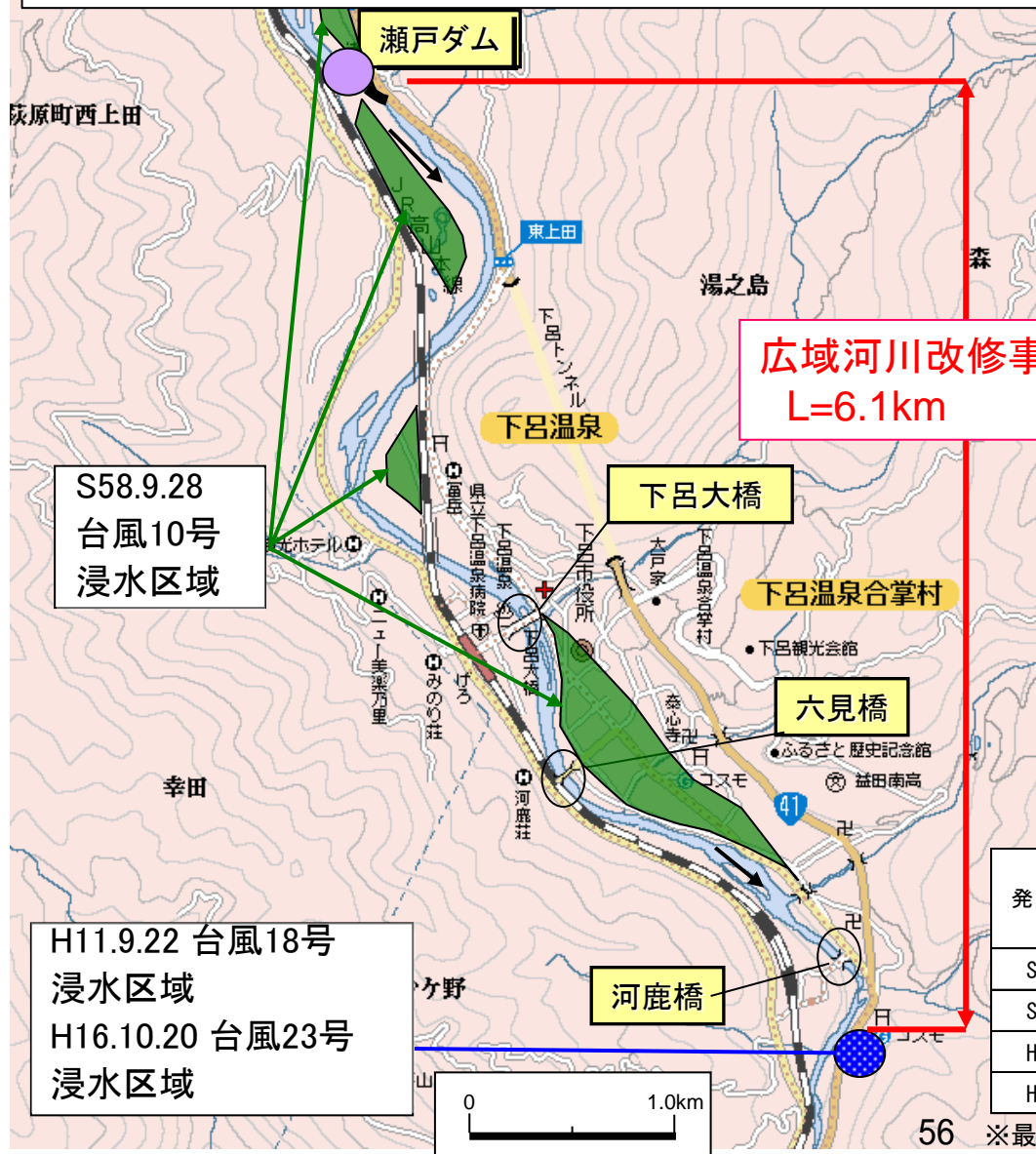
標準横断図

4k100 (下呂市湯之島) 付近



事業の必要性

■昭和33、58年に大規模な浸水被害が発生し、近年でも平成11、16年に浸水被害が発生



S33.7洪水による温泉街の被害



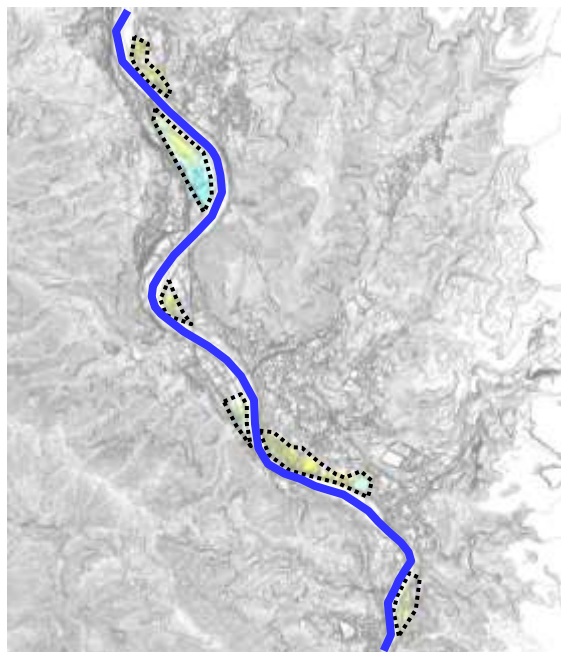
H11.9洪水で崩壊した護岸



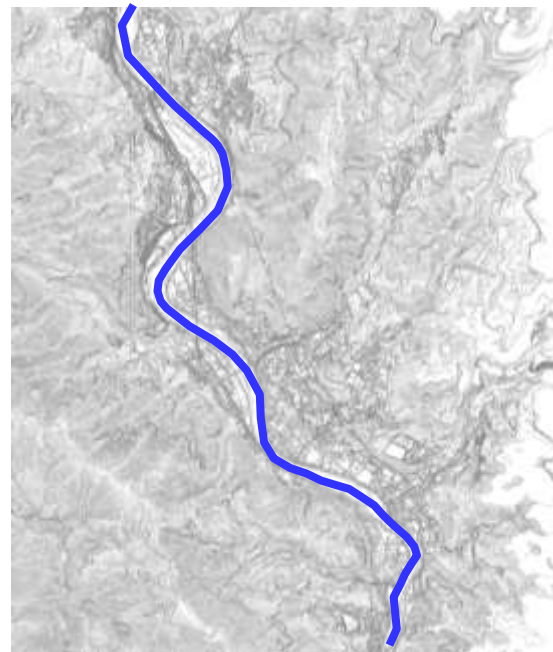
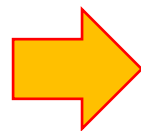
発生年月日	最大2日雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水個数(戸)		
			床上浸水	床下浸水	計
S33. 7. 26	不明	158.1	18	110	128
S58. 9. 28	265	37.8	36	173	209
H11. 9. 22	440	0.1	0	1	1
H16. 10. 20	243	0.1	0	1	1

事業の効果

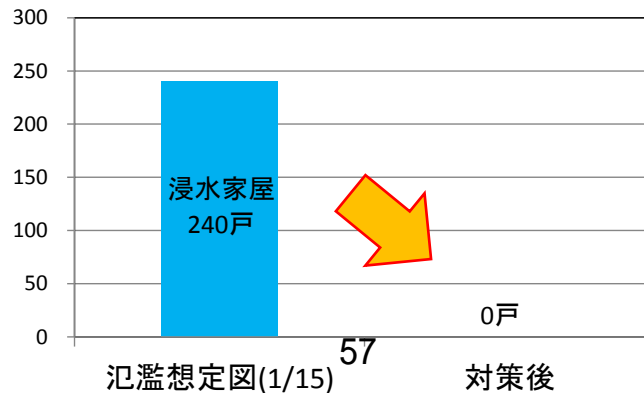
■1/15規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約35ha、浸水区域内人口約610人、浸水家屋戸数約240戸)は、事業を実施することで解消



1/15規模の出水による氾濫想定図
(着手時河道)



1/15規模の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

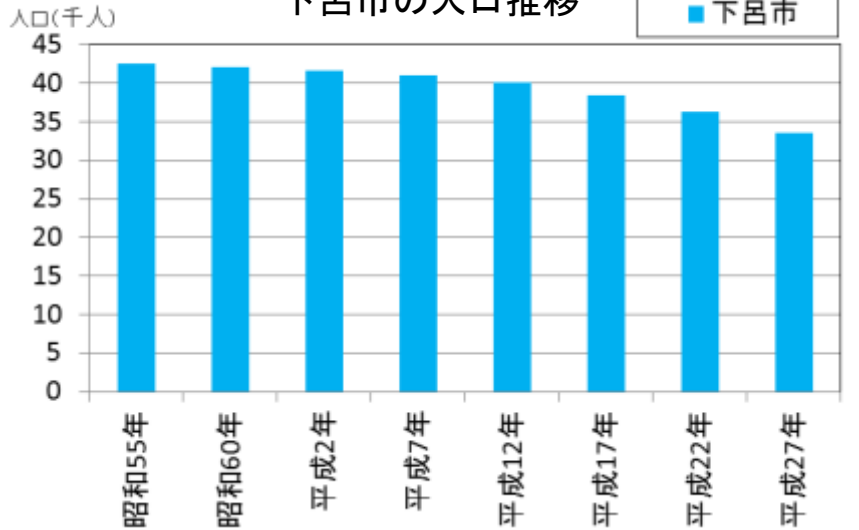
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 12.1 \quad \boxed{\text{前回再評価(H23)} = 2.3}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

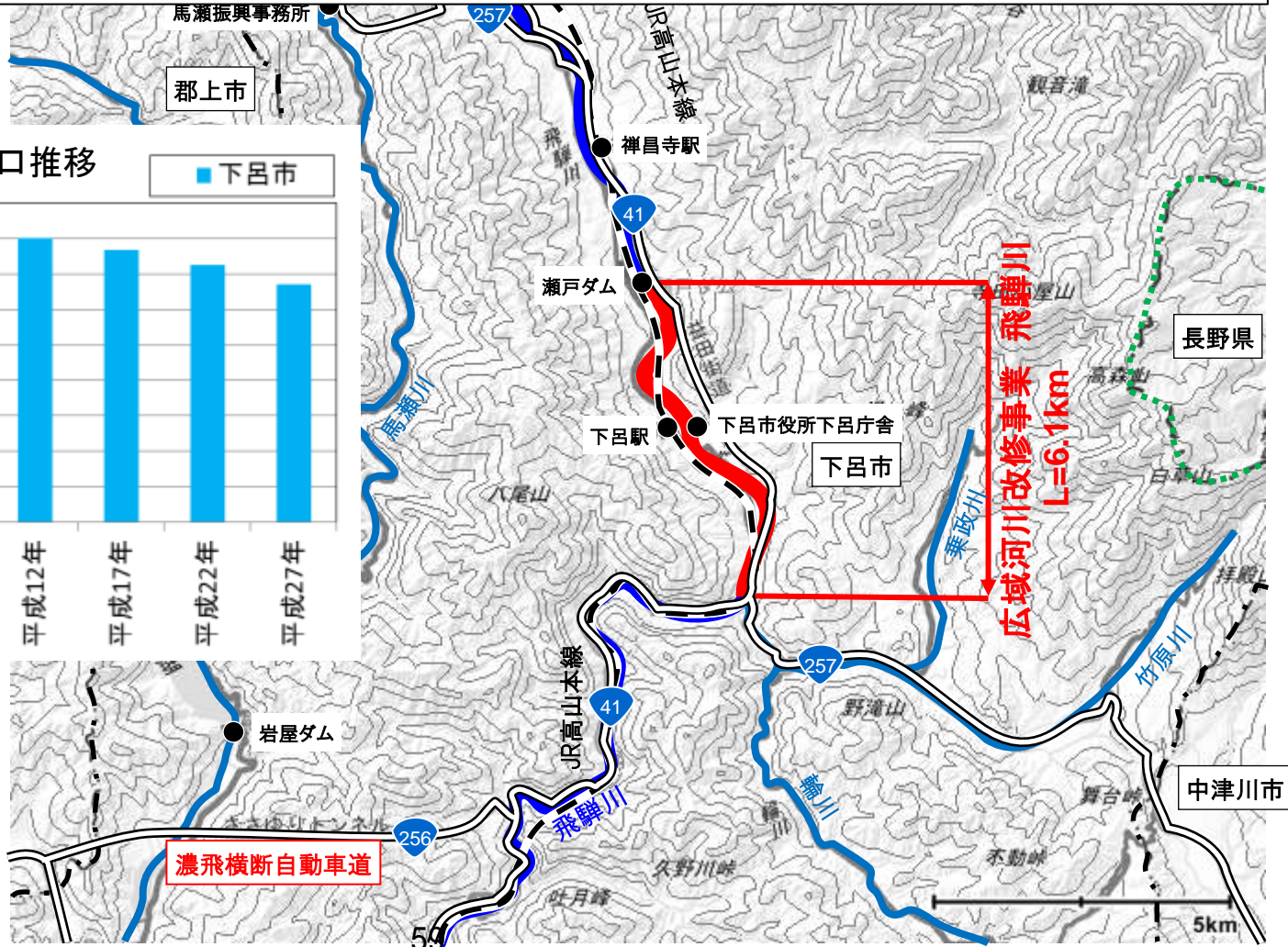
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の下呂市の人口は、約3万5千人であり、近年減少傾向
- 濃飛横断自動車道の開通により、下呂温泉へのアクセスが向上し、宿泊客の増加が見込まれる

下呂市の人口推移



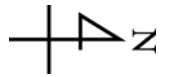
出典:国勢調査



事業の進捗状況

■ JR第六鉄橋までは整備済みであり、今後は瀬戸ダムまでの河川改修を進め、概ね15年に1度発生する洪水を安全に流下させる

全体進捗率 30%



全体延長 L= 6.1km(事業評価区間)

整備済 L= 3.8km

L= 2.3km

3.8k

6.1k

河鹿大橋

六見橋

JR下呂駅

JR高山線

瀬戸ダム

至名古屋

NO.80付近

国道41号

至高山

下呂大橋

第六鉄橋

第七鉄橋

凡例

■ 整備済

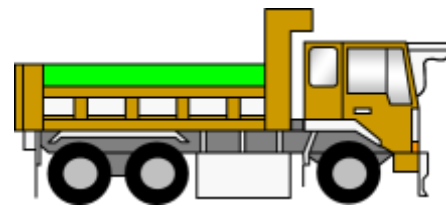
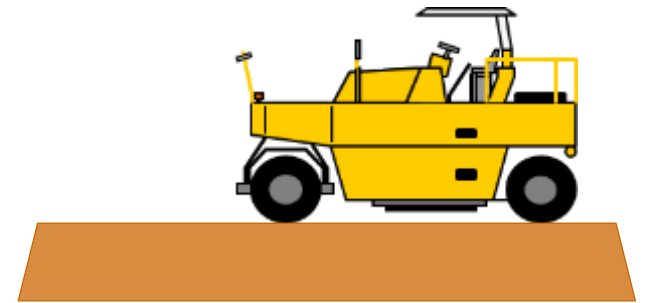
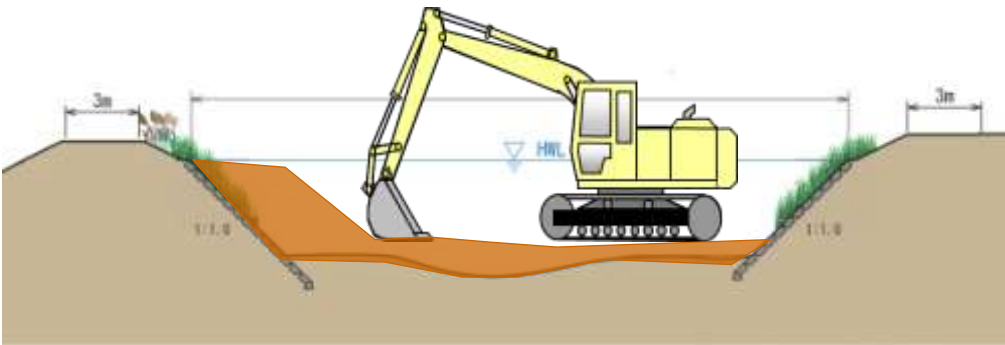
■ 未整備区間

コスト削減の取り組み

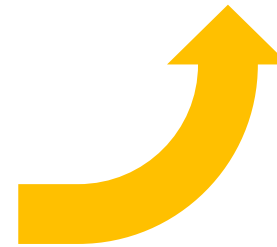
■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用



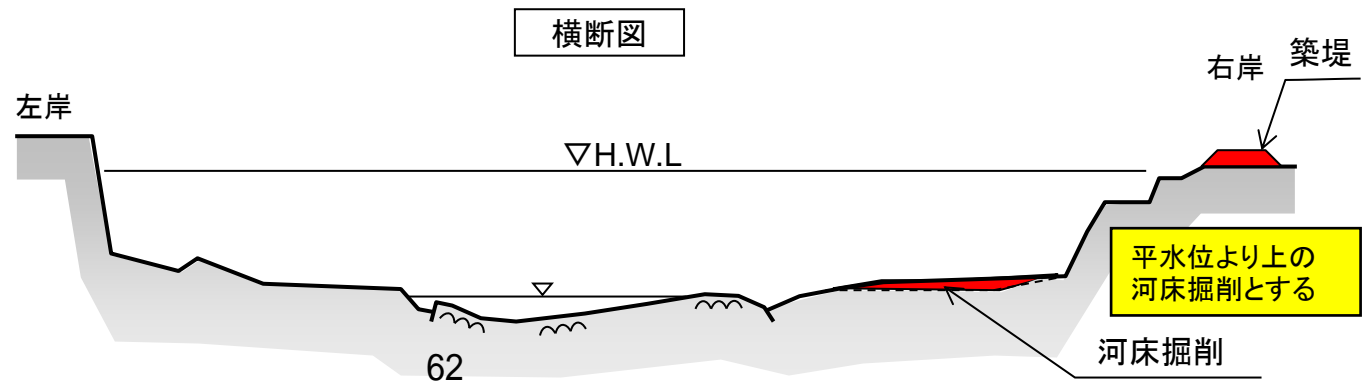
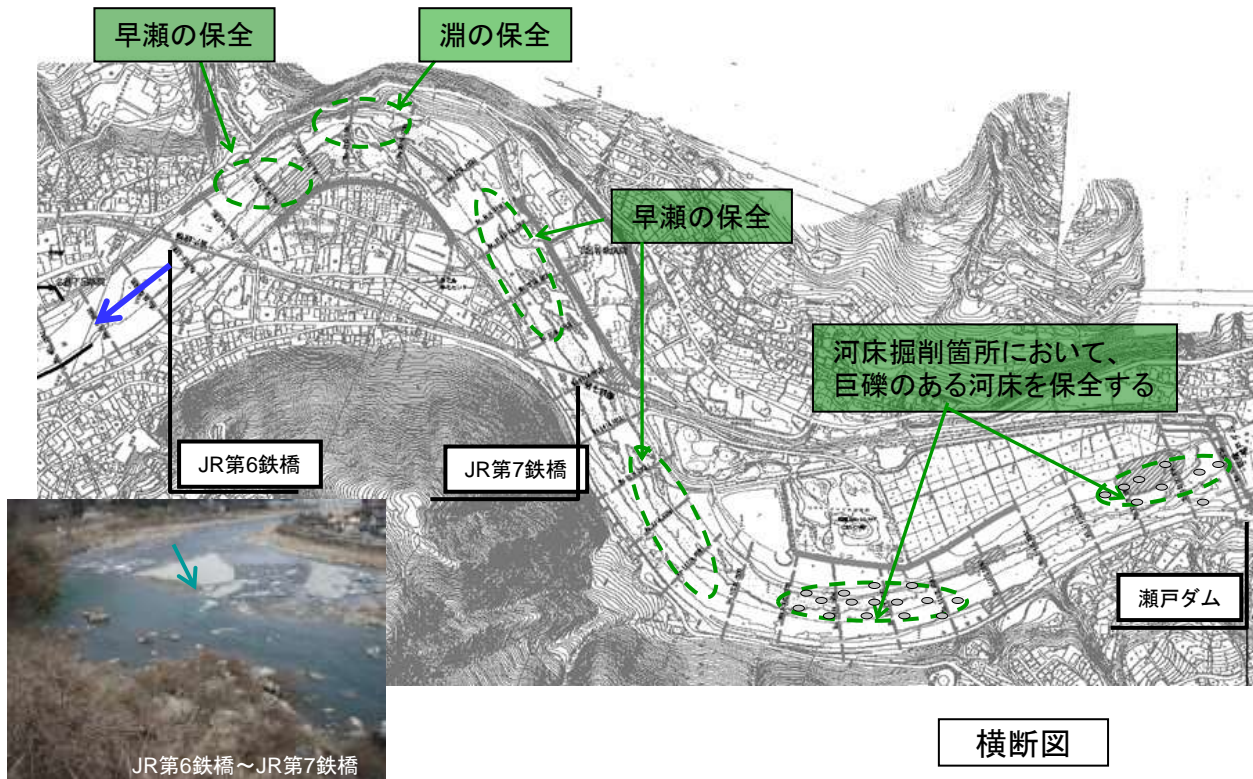
他工事現場に運搬



コスト削減額：約10百万円

環境への配慮

■ 平水位より上の河床掘削とするなど、瀬や淵を保全し、良好な河川環境を保全する



対応方針（案）

- 飛騨川の河川事業は、下呂市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、下呂市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する